

日銀は、金融政策決定会合を前倒しで開催し、ETF・J-REITの買い入れ増加ペースの拡大などを決定

- 日銀は、金融政策決定会合を前倒しで開催し、企業の資金繰り支援策の拡充や、ETF・J-REITの買い入れ増加ペースの拡大などを決定
- 新型コロナウイルスの感染拡大の収束や政府の需要喚起策が注目される

日銀は、金融政策決定会合を前倒しし、金融緩和を強化

日銀は、新型コロナウイルスの感染拡大で、世界の金融市場が動揺し、経済に深刻な影響が及ぶ懸念が強まる中、3月18～19日に予定していた金融政策決定会合を3月16日に前倒しで開催し、金融緩和の強化策を発表しました。

具体的には、①円資金のほか、米ドル資金を主要中銀と協調して潤沢に供給、②新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融を支援するための特別オペの導入、③CP・社債等の買い入れを増額、④ETF・J-REITの買い入れ残高増加ペースの上限を従来の倍額とすることなどを決定しました（図表1）。

米ドル円相場は、3月上旬に一時1米ドル＝101円台まで円高が加速する場面が見られましたが、金融市場の混乱が続く中でも100円割れを回避していたことなどから、長短金利操作における金利（政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用等）の引き下げはありませんでした。

日経平均株価は、政府より大規模イベントの自粛要請が出された2月末頃から大幅に下落していました。そうした状況下、米連邦準備理事会（FRB）は15日に臨時の会合を開き、事実上のゼロ金利政策に踏み切ることと決定し、日銀はこれに協調した形です。ただ、発表された内容のほとんどは事前に報道されていたメニューであり、市場では概ね想定通りと受け止められました。

感染拡大の収束と政府の需要喚起策が注目される

2019年10-12月期の実質GDP成長率は消費税率引き上げや自然災害の影響を受け、前期比年率▲7.1%の大幅マイナスとなりました。その後も、訪日外国人や輸出の減少、国内サービス消費の低迷などから2月下旬調査の景気ウォッチャー調査では、景気の現状および先行きの判断DIは大きく落ち込みました（図表2）。2020年1-3月期もマイナス成長が続く見通しです。こうした事態を受け、政府は企業に対する資金繰り支援や雇用者等の休業に対する支援策を発表しました。今後の行方は、感染拡大がいつ収束するかどうかに大きく依存しますが、経済下振れに対するセーフティネット整備に加え、感染拡大収束後の需要喚起策などが注目されます。

（調査グループ 飯塚祐子 15時執筆）

※「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 新型コロナウイルス拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化について

1. 一層潤沢な資金供給の実施

積極的な国債買入れなど円資金の一層潤沢な供給
米ドル資金は、FRBなど主要中銀と協調して流動性供給に万全を期す

2. 企業金融支援のための措置

① 企業金融支援特別オペの導入

民間企業債務を担保（約8兆円）に、最長1年の資金を金利ゼロ%で供給する新たなオペレーションを導入。2020年9月末まで

② CP・社債等買入れの増額

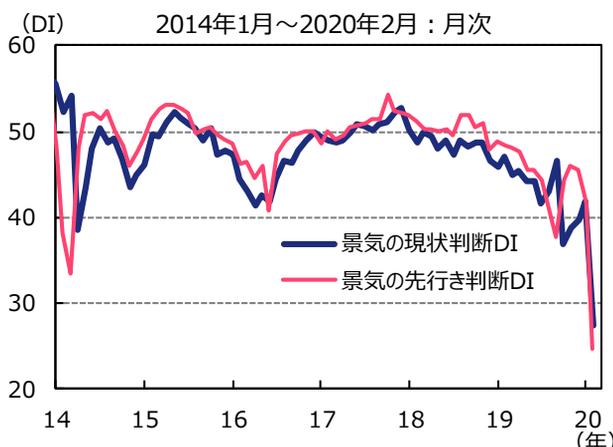
CP・社債等の追加買入れ枠を合計2兆円設け、CP等は約3.2兆円（既存2.2兆円）、社債等は約4.2兆円（同3.2兆円）の残高を上限に買入れを実施。2020年9月まで

3. ETF・J-REITの積極的な買入れ

ETFおよびJ-REITについて、当面、それぞれ年間約12兆円（従来からの原則的な買入れ方針は約6兆円）、年間約1,800億円（同約900億円）に相当する残高増加ペースを上限に買入れ

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 景気ウォッチャー調査



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。